

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)		関係する計画、通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月31日文部科学大臣認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立高等専門学校(全51校:平成23年4月1日現在)を設置・運営することにより、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立高等専門学校を設置・運営するとともに、学生に対する修学・進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	66,982	66,281	63,854	62,937	58,633	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	66,982	66,281	63,854	62,937	58,633		
	執行額	66,982	66,281	63,854				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	独立行政法人国立高等専門学校は、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る観点から、独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右記のとおり。		成果実績	S=1 A=15 B=1	S=1 A=12 B=1	S=1 A=14 B=0	-	
			達成度	%			S~Fの5段階評価	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国立高等専門学校数		活動実績 (当初見込み)	51	51 (51)	51 (51)	— (51)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各学校に配分する予算額が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することになじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	62,937百万円	58,633百万円	※給与改定臨時特例法に伴う減、教育費負担の軽減への対応(授業料等減免枠の拡大)に伴う増、特別経費の見直しに係る減				
	計	62,937百万円	58,633百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることは、広く国民のニーズがあるものであり、国立高等専門学校の運営に係る経費は国において支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。</p> <p>・法人内の経費執行においては、競争参加条件等の一層の見直しを図り、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。(競争性の無い随意契約の件数:H22 299件→H23 298件(1件減)。283件のほとんどは各学校の光熱水道費など受注者が1者に限られるものであり、15件が震災などの緊急の必要により競争に付することができなかったものである。)</p> <p>・平成24年度においては、実験・実習に要する設備の充実や、産業界・地域社会との連携等に対する重点的支援を行うとともに、引き続き業務の効率化を図り予算を縮減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国立高等専門学校機構の行う業務の一部に当てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>引き続き、機構本部での事務業務等の一元化等で業務運営の効率化等を進めることとし、概算要求において▲451百万円を反映させた。</p> <p>また、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、機構内に契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行っている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0180	平成23年行政事業レビュー	0158

文部科学省
63,854百万円

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付

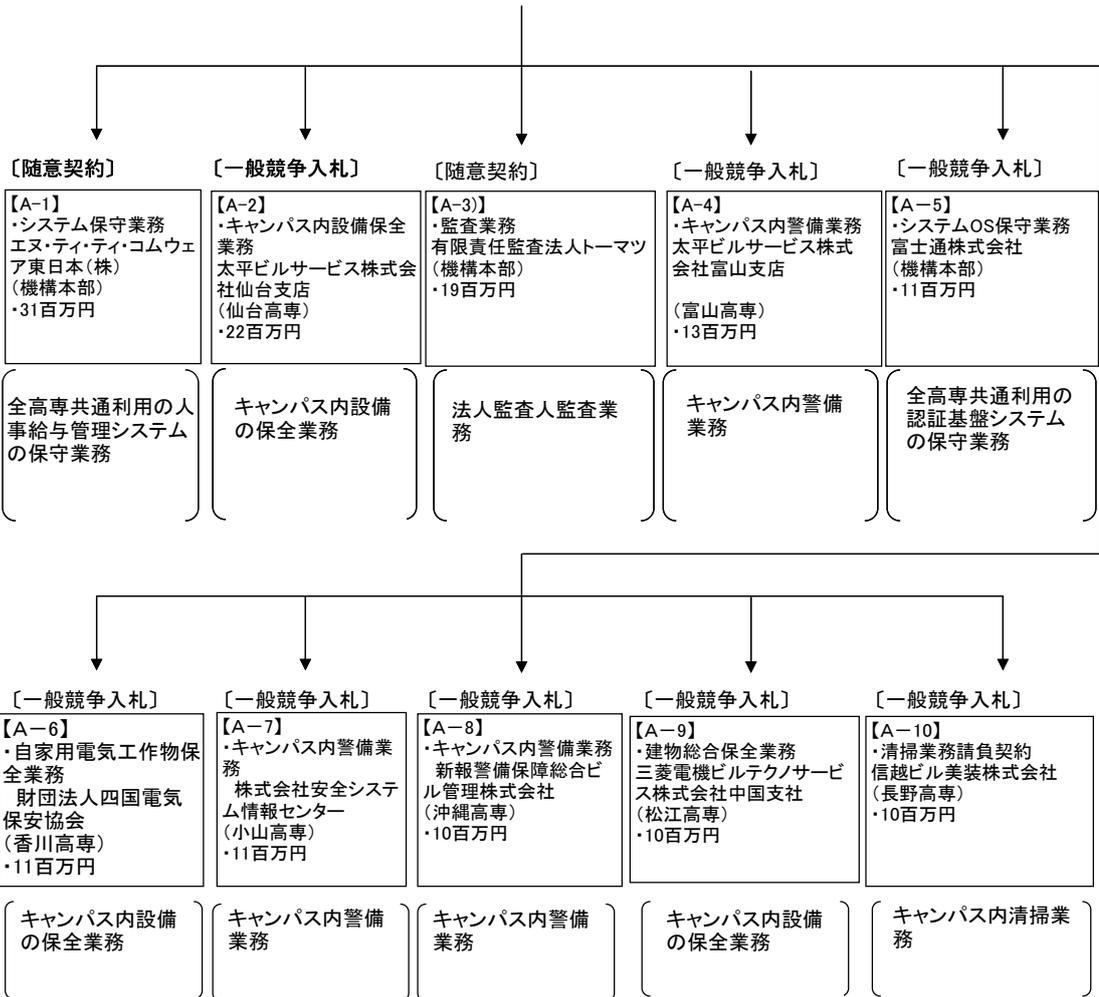
※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(授業料収入等)である。

〔交付〕

A. (独)国立高等専門学校機構運営費交付金

81,007百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)国立高等専門学校機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
教員人件費	教員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	38,451			
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	18,275			
教育・研究経費	学生等に対し行われる教育に要する経費、研究に要する経費及び附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費	15,918			
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	受託研究、寄附金及びその他外部資金を財源とした事業を行うために要する経費	3,434			
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	4,832			
役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	97			
計		81,007	計		0
A-1 エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社			A-6 財団法人四国電気保安協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	人事給与統合システム保守	31	業務委託費	キャンパス内自家用電気工作物保全業務	11
計		31	計		11
A-2 太平ビルサービス株式会社仙台支店			A-7 株式会社安全システム情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	キャンパス内設備保全業務	22	業務委託費	キャンパス内警備業務請負	11
計		22	計		11
A-3 有限責任監査法人トーマツ			A-8 新報警備保障総合ビル管理株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	法人監査業務	19	業務委託費	キャンパス内警備業務請負	10
計		19	計		10
A-4 太平ビルサービス株式会社富山支店			A-9 三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	キャンパス内警備業務請負	13	業務委託費	建物総合保全業務	10
計		13	計		10
A-5 富士通株式会社			A-10 信越ビル美装株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	認証基盤システムOS保守	11	業務委託費	清掃業務請負契約	10
計		11	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社	人事給与統合システム保守	31	随意契約	—
2	太平ビルサービス株式会社仙台支店	キャンパス内設備保全業務	22	4	83.42%
3	有限責任監査法人トーマツ	法人監査業務	19	随意契約	—
4	太平ビルサービス株式会社富山支店	キャンパス内警備業務請負	13	9	71.12%
5	富士通株式会社	認証基盤システムOS保守	11	1	100.00%
6	財団法人四国電気保安協会	キャンパス内自家用電気工作物保全業務	11	1	97.88%
7	株式会社安全システム情報センター	キャンパス内警備業務請負	11	3	82.73%
8	新報警備保障総合ビル管理株式会社	キャンパス内警備業務請負	10	8	91.21%
9	三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	建物総合保全業務	10	2	92.22%
10	信越ビル美装株式会社	清掃業務請負契約	10	1	99.79%